

会議録

会議の名称	令和6年度 第4回加西市総合政策審議会
開催日時	令和6年9月30日（月）午後2時から午後4時まで
開催場所	加西市役所 5階 大会議室
議長の氏名（会長 和田 真理子） 出席及び欠席委員の氏名 ＜出席委員＞ ・荒木 努 ・大野 聖佳 ・岡田 美香 ・小川 進 ・金田 敏秀 ・大門 篤志 ・谷勝 公代 ・辻田 聡信 ・中野 重美 ・濱本 泰秀 ・樋口 真史 ・松本 壽泰 ・山下 光昭 ・和田 真理子	
傍聴者の人数 一般：なし 報道機関：なし	
出席した事務局職員の氏名及びその職名 ・政策部長 深江 克尚 ・政策部政策課長 柿本 尚一 ・政策部政策課課長補佐 高橋 知弘 ・政策部政策課係長 谷口 成俊 ・政策部政策課主査 垣谷 直宏 ・政策部政策課主任 牛尾 充宏 ・政策課政策課主事 三宅 里彩 ・政策部政策課まちづくり推進員 小山 映	
1 議事 （1）全体協議 一部会報告一 （2）第6次加西市総合計画（実施計画）における評価・検証結果への対応について （3）加西市行財政改革プラン（素案）について 2 会議資料 会議次第、出席者名簿、配席図 資料1～3 3 会議の経過 ⇒別紙「第4回加西市総合政策審議会の経過」のとおり	

(別紙) 第4回加西市総合政策審議会の経過

発言者	会 議 の 経 過 / 発 言 内 容
会長 委員 副会長	開会 1 会長挨拶 明日は10月という状況でようやく朝晩は秋という感じになってきた。こちらに車で来る途中で色づいた田んぼと彼岸花を見て、秋を実感している。少し涼しくはなった一方で、台風が2つ発生しており、日本列島に近づいている状況である。皆さんご承知の通り、地震の被災地に豪雨災害という非常に痛ましいニュースも見聞きしているところであるが、人口減少も1つの災害であり、静かな災害として進んでいる中、自然災害という物理的な衝撃が加わると一挙に表れてしまうというような側面があると日々思っている。そういう意味でやはり人口を減らさない加西市のまちづくりを皆さんと進めていくことが重要だと真摯に感じている。そういうことで、今日も活発にご意見や議論をいただきたい。 2 議事 (1) 部会報告 ※外部評価については、資料1『第6次加西市総合計画政策評価シート』に記載。本議事録では外部評価が内部評価と異なっており、部会長より補足説明があったもののみを記載する。 部会① 政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実 施策③については、1次評価はCとなっていたが、給食費の無料化や待機児童数の0などの取組などで保育環境の充実を図っているところを評価し、2次評価ではBに変更した。 政策2 子どもの教育の充実 施策⑤については、小中学校の再編方針の説明などを地域や保護者、子どもへ今まで通り丁寧に行ってもらいたい。 施策⑥については、1次評価はBとなっていたが、令和5年度からフリースクールを設けていることや各事業のKPIの達成度が高いため、Aに変更した。 政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり 施策⑦については、1次評価でCだったが、2次評価でBに変更した。理由は図書館の様々なイベントや講座などについて評価できる工夫がなされている点である。 施策⑨については、運動ポイント事業が好評であること、特定検診・がん検診のKPIは低いが取組状況を評価したこと、B評価に変更した。 政策4 くらしを支える福祉・医療の充実 施策⑪については、独立型短期入所施設の繰越はやむを得ないと考えられ、子ども食堂の拡大の取組に注目して、C評価からB評価に変更した。 施策⑫については、新病院の開院が延びているような印象であるため、できるだけ早期の建て替えを求める。 政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現 施策⑬については、多文化共生の推進の部分で研修生が928人となっているが、いろいろな在留資格を持っている外国人の方がおり、すべてが研修生ではないため修正をお願いしたい。今は加西市の4%が外国人であることから、相談体制の充実など、引き続き多文化共生に理解を得られる取組を行っていききたい。 ➡「5年在住の可能性のある技能実習生は798人」と修正済 部会② 政策6 商工業の振興と新展開 施策⑯については、ホテル誘致等で市が積極的に誘致をしたという戦略から順調であるため、B評価からA評価に変更した。 施策⑰については、加西インター産業団地への立地をはじめ、「規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積」で目標以上の進捗があったため、B評価をA評価に変更した。 政策7 地域資源の活用と人の流れの創出 施策⑱については、soraかさいの物販が好調であることから、C評価からB評価に変更した。

委員	部会③ 政策9 快適な都市空間の創出 施策②⑤については、KPIで目標を下回っているがそれを補填するほど、中野地区や西高室での建築件数などが増加しているため、C評価からB評価へ上げている。 政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備 施策②⑦については、1次評価でA評価だったが2次評価でB評価へ変更した。大きな理由としては、河川の整備において、自己評価のD評価への修正が入ったためである。 施策②⑧については、上水道経営の効率化を着々と進められ、給水原価の悪化は仕方がないが、取り組みを評価して、C評価からB評価に変更した。 政策11 協創のまちづくりの推進 施策②⑩については、評価をA評価からB評価に下げた。理由としては、タウンミーティングが本来の目的通りに機能していないことや、マスメディアの掲載件数だけを見れば目標値を上回っているが、加西市にとってネガティブな記事も含まれているため、その内訳を見ないと評価のしようがないということから変更した。
会長	3つの部会からの報告について、ご意見、ご質問等を伺いたい。
委員	子ども食堂について、加西市として最後はどのような姿にしたいかなどあるか。場所が増えればよいのか。また、補助金などの明確な基準はどこかで示されているか。
事務局	実際の運営のところは、ご飯が実際に食べられないから利用するのではなく、子どもたちを中心に、地域の人がいろいろな人と関わり合いながら情報共有や相談などの交流に有効な場となっている。 補助金の補助対象は子ども食堂の運営事業者もしくは自治会であり、1回あたり最大3万円で、年間最大36万円までとなっている。
委員	第3部会の施策②⑨公共交通について、個別の施策は良いがバラバラに感じる。地域公共交通計画が現状に即しているかどうかを検証しないといけないと思う。加西市は基本的に車社会であり、運転しない人にとっては市外だけでなく市内も乗り継いで行かないといけないため、車に頼らざるを得ない。市内だけでも循環できるようなネットワークの公共交通機関を創出してもらいたい。そのためにお金を使うならいくら使ってもよいと思う。今の状態だと使いにくいいため、財政にも絡むが、公共交通のあり方を抜本的に見直し、住民の利便性を軸に考えてもらい、できれば自分たちで運営できるようにしたい。
会長	難しい部分もたくさんあるが、重要な指摘だと思う。都市計画の視点からも市内のどこを拠点としていくのかというようなことも含めて検討しなければいけない。事務局からコメントをお願いしたい。
事務局	公共交通は移動に困っている人をなくすということが本来の目的である。新病院が令和12年度を目途に移転することに合わせて、コミュニティバスのダイヤやルートを再編していきたい。
委員	既存の公共交通が走っているところはボランティア輸送ができないことがあまり知られていない。その規制をなくさないとネットワークができないと思う。加えて、タクシー業界も厳しいため、その規制がなくなれば仕事がなくなり、それも問題である。今の公共交通も市の補助がなかったら成り立たないため、市としてどれだけ補助ができる力があるかを考えると、業者を利用したデマンドタクシーが最適だと思う。
会長	本質的な指摘だと思うが、何か意見あるか。
事務局	市が補助しないと既存の公共交通が維持できない状況である。公共交通についてはバスやタクシーなどの関係者で構成している別の審議会で協議しているため、事業者の意見を調整してよい方向を目指したい。
会長	交通に関しては、加西市内のネットワークとより広域なネットワークを考慮しないといけないということから、既存事業者もいる中で難しい部分ではあるが、引き続きよりよい交通ネットワークのために検討していただきたい。

委員	公共交通に関して、車社会で高齢化が進んでいる中で、交通事故の件数は今のところ少ないが、車を使えない高齢者の数が年々増加するため、それをカバーする政策を早急に考えてもらいたい。これから先5年間を考えると免許返納しないといけない人が多いため、そこを意識しての計画づくりを求める。
会長	人口の動態は割と正確に予測されているため、その辺りを先取りした検討をお願いする。
委員	女性リーダーについて、申込数が増えてきたが、どのような形で変わってきたか、どのようなチャレンジが見えてきたか、効果が表れているなら教えていただきたい。
事務局	ウィメンズネット加西塾を実施しており、令和5年度の集大成として、市内で活躍している女性たちを招いてパネルトークを開催している。また、北播5市1町の女性交流会においては、女性の市長経験者や現役議員を招いたパネルトークを開催している。
委員	勉強会や研修会の受講者とは関係なく、各町の方も参加しているのか。
事務局	パネラーは女性であるが、傍聴は一般公募により性別や地域関係なく可能である。また、女性が講師となった学習会を地域でも開催している。
委員	いろいろな事業が行われ、市民の方に繋がりやいろいろな情報を持つことの大切さなどを教えてもらっているが、市民の方はそれに対してどう反応していくのか。いつも受け手であるのか。そうすると前へ進もうとする人がいないのか。そのような人を作る、自分の力をつけていくことが目的だと思う。これからは自助の時代で、確かな力をつけるためにいろいろな研修が行われてくると思う。その中で市民はいつも受け身でいいのか、その辺りを指導してもらいたい。 また、公共交通もそうであるが、何が大事かを見極め、市民の力になるような事業にお金を使ってもらいたい。
会長	女性のリーダーの話で思うのは、勉強はするがその後に自分で動くことにつながらないということが他の地域でもよく聞く。何かを開催することは大事だが、実際に行動する人がどのように増えたのか、という部分が重要だと思う。
委員	農産物のところで国や県の事業に対しての評価も大事だと思うが、市職員が地域のことを考えて、地域や農家に密着した、市単独でどのような事業をやっているかが評価の一つの対象だと思う。
事務局	国や県の事業を中心にやっているが、それに加えて、市単独事業は難しいが、時代背景に応じて独自の農業支援施策をやってきたと自負している。
委員	市独自の施策をどんどん考えてやってもらいたい。 (2) 第6次加西市総合計画(実施計画)における評価・検証結果への対応について事務局より、資料2に基づき説明。
委員	マイナポータルを利用しない人もいるため、デジタル化一本にするのではなく、デジタル化に得意ではない人も考慮した方法を同時並行で運用できるようにする必要がある。事務効率のための行政都合のデジタル化をユーザーに押し付けないでもらいたい。
会長	貴重なご意見で、どうしてもきめ細かい対応が必要になるところだと思う。
委員	行政事務文書のデジタル化について、PDFのデータであれば、紙を印刷して書かないといけないが、WordやExcelなどのデータであれば簡単に修正がきく。掲載されているデータに統一性がないが、何か決まりはあるか。
事務局	重要なデータは変更ができないようにPDFになっている可能性があるが、必ずPDFにしないといけないという決まりはないため、利便性の向上に向けて担当課と検討していく。また、オンライン申請ができるものをHPでわかりやすく掲載していくように努める。
会長	便利に情報化するのであれば、市民と行政の接点が重要であるため、貴重な意見である。

	(3) 加西市行財政改革プラン(素案)について 事務局より、資料3に基づき説明。
委員	市債発行額が令和5年度で増えているが、令和6年度はどうなっているか。また、市債残高は順調に減っているが、歳入歳出の収支差額が黒字だから、それが繰り入れになったというような理解でよいのか。あるいは市債がまだ発行されている部分が入っているのか。流れを教えてください。
事務局	市債は原則、建設事業にのみ発行できることになっている。そのため、赤字が出たことに伴い、それを補填するための市債は、国のような赤字国債は制度的にないので発行できないことになっている。今回市債が減っているのは、10年前に大型事業があり、その10年間の償還が終了したためである。
委員	市債の発行額が令和5年度で増えているのは、その時の財政状態で発行したということか。
事務局	ハード事業が多かったため、それに伴った市債を発行している。
委員	令和5年度は建設に関する事業は多くなかったのではないかと。 また、ふるさと納税については、令和6年度になってからどのように進捗しているか。
事務局	8月末時点の状況で、昨年度は9億円だったところ、今年度は5億円で昨年の約6割水準となっている。ただし、ふるさと納税は12月の駆け込みが多く、総額の半数以上が12月に入る。
委員	12月の駆け込みがあったとしても、せいぜい10億から20億の間になるのか。
事務局	80%以上が12月に入るため、4月以降の数か月の金額で一喜一憂はしない。ただ、少ない傾向である認識で危機感を担当課は持っている。また、昨年度は制度改正があり、駆け込み時期が8月9月にあったため、昨年と比べると数字の差が大きい点もある。
委員	ふるさと納税に頼った財政予算をつくることはやめた方がよいと思う。10年間の計画を30億でやるという意向はよいが、ふるさと納税が財政健全化の一つの方法だと考えて計画をつくるのは適切ではない。
会長	重要な指摘だと思う。
委員	歳入が順調に増えているという部分について、工場が工業団地に進出しているが、固定資産税は5年間免除だと思う。免除ということはすぐに歳入に反映されないということか。
事務局	3年間は交付税措置があり、建物や土地の税金は減免するが、そのうち75%が国の方からお金が入ってくる。そのため、全く歳入に反映されないわけではない。
委員	繁昌、朝妻、東高室あたりの企業からは固定資産税が入るようになったのか。
事務局	固定資産税の5年間の免除はもう終わっている。
委員	工業団地へ企業が進出しても、財政面で市にすぐに反映されることはないということか。従業員が加西市に転入すれば還元があるが、市外からの通勤だと入るものはないということか。
事務局	住民税に関してはその通りだが、法人市民税については従業員按分であるため、従業員が多いほど黒字分が法人市民税として入ってくる。
委員	法人市民税は加西市に本社があると入ってくるが、東京に本社がある場合はどうなるか。
事務局	東京に本社がある企業でも、事業所が加西市にあれば従業員の割合で按分して入ってくる。

副会長	3 その他 (閉会) 分厚い資料を読み込んでの会議が終了した。通常であれば今回で終了であるが、本年度は最後1回の審議会もよろしくお願いしたい。後期計画に入るが、本来は公共交通などの長期展望をすることが総合計画であり、今は細かい施策を検証しているが、大きい流れを決めなければならない。人口推計から長期展望を考えるが、見捨てるところも出るくらいでつくらないと全員を救えないところもある。住民は痛みも受け止め、痛みを伴ったうえで、行政はその部分を考慮して未来に向けた総合計画を策定していかなければならない。10年の間の5年スパンでは持たないため、新しい総合計画を創る気持ちで計画を策定してもらいたい。行政へはその辺りをお願いするとともに、これからもお付き合いの程よろしくお願い申し上げる。
------------	--